資料３

2025 年 12 月 4 日
第 11 回デジタル社会構想会議

デジタル社会の更なる活性化に向けた意見

楽天グループ株式会社／一般社団法人新経済連盟
三木谷　浩史

日本のデジタル社会を更に活性化させるためには、世界から人・知・財が集まる国となるよう、規制・制度や税制を根本的に見直すことが必要である。その上で、

① デジタル社会への最も身近な接点である**スマートフォンでのイノベーションの創出**
② 日本の競争力を決定づける **AI の利用の徹底的な強化**

が特に重要であり、重点的に取り組むべきである。

1. スマートフォンでのイノベーションの創出

● 「スマートフォンソフトウェア競争促進法」について、具体的な問題（アプリ外決済、音声／メッセージングアプリの同等性等）が解決されることを目指して運用を行うべき。

- モバイル OS・アプリストアの寡占構造に起因する問題に対応するための**「スマートフォンソフトウェア競争促進法」**が、12 月 18 日に**全面施行**される。
- 関係事業者が、具体的にどのようにスマートフォンでのイノベーションを産み出すことができるかは、**法律の運用**にかかっている。
- 公正取引委員会を中心とする関係省庁は、**具体的な問題が解決される**ことを目指して法律の運用を行うべき。

【具体的に必要となる対応】

- ✓ アプリ内ではなく**外部の Web サイトで決済を行う仕組み**を、**OS 事業者に高い手数料を支払うことなく柔軟に構築できる**ようにすべき。
- ✓ また、第三者が提供する**音声／メッセージングアプリ**が、OS 事業者の**デフォルトのアプリと同等の利便性**を実現するための **OS 機能の開放**を確実に行わせるべき。

2. AI の利用の徹底的な強化

● スピード感を持ち、AI エージェントを前提とした政策展開と、ソブリン AI の確立に向けた支援を行うべき。

- **AI を使いこなせるか**どうかが**国の競争力**を決める。現状は、米国を 100 とすると日本は 20

で、中国・韓国よりも後れをとっている。

- AI はインターネットやスマートフォンに比べて**圧倒的なスピードで発展**しており、**生成 AI から AI エージェント（スーパー秘書）へと進化**している。このような状況を踏まえ、デジタル政策も**スピード感**をもって取り組むべき。

【具体的に必要となる対応】

- ✓ **AI エージェント**が**自律的に意思決定を行うことを前提**とした制度の設計や政策の展開を進めるべき。
- ✓ **ソブリン AI の確立に向けた支援**を積極的に行うべき。**政府や国の機関が保有する日本語データ**も、広く日本企業が**学習用に使える**ようにすべき。

以上